ビジネスモデル特許と特許の変革

Business Method Patent and Changing Patent

北 口 秀 美

1. はじめに

1998年7月23日に判決の下った米国のステート・ストリート(State Street Bank & Trust Co. vs. Signature Financial Group, Inc.)事件がきっかけで、Business Methods Patent(ビジネス方法特許)が注目された。従来、「ビジネスの方法は特許にならない」と信じ続けられていたこと¹⁾が覆されたというので一大センセーションを引き起こしたのである。

日本でも、米国での騒ぎに少し遅れ頭在化し、表題の「ビジネスモデル²⁾特許」の大騒動が勃発した。しかし、現在は鎮静化している。日米でその呼称が少し違うが実質的に同じである。

2. 米国のビジネス方法特許

米国において、ビジネス方法の特許出願は潜在的にあった。ステート・ストリート事件でビジネス方法特許の権利が裁判所で確定したことにより、ビジネス方法の特許出願が次々に特許となり、数々の特許訴訟事件が提起された。

1998年6月、ベンチャー企業の旗手とされる Jay S. Walker はオンラインのオークションハウス Priceline.com を米国デラウェア(Delaware)に設立した。Priceline.com は所謂逆オークション特許を資金調達や事業拡大などに活用している。創始者である Walker は「Get a patent, start a business.」を合い言葉に事業戦略を推し進めている。1999年10月13日、逆オークション特許(USP 5, 794, 207)でマイクロソフト社を訴えた。

1999年12月1日、Amazon.com, Inc. vs. Barnesandnoble.com, Inc. and Barnesandnoble.com, LLC の仮処分判決があり、アマゾン社の所謂ワンクリック特許(USP 5, 960, 411)の有効性が認められ、米国最大の本屋である Barnes & Noble がインターネットで書籍を販売できなくなった。ク

リスマス商戦前の判決であり、Barnes & Noble の売上が落ちた。しかし年明けには、ツークリックにソフトウェアを変更して売り上げを伸ばしている。一方、アマゾン社はこの事件で不買運動まで起こされ、ワンクリック発明の特許権行使を抑制された。米国でのワンクリック特許は実質的に効力を失った。日本にもこの特許は出願されていたが、公知例があるという理由で2001年11月に拒絶理由が通知され、特許として成立していない。

2000年2月8日、Allan M. Konrad は社内情報システム特許(USP 5,974,444 USP 5,696,901 USP 5,544,320)に関して GM, トヨタ, NEC アメリカ, 東芝アメリカ, モトローラなど39社の特許権侵害で大型訴訟に持ち込んだ。

2000年6月28日、Businessweek.com は DE Technologies 社のインターネットを使った貿易に関する特許について報道した。2002年2月現在、まだ特許は発行されていない。すでにインターネットで公になった特許出願書類のクレームを要約すると「希望する表示言語の選択ステップ、通貨の選択ステップ、商品と輸送先の選択とそのすべての費用を計算するステップ、製品を発注し電子決済をするステップからなる国際電子商取引の方法」である。日本でも2000年9月5日、日本経済新聞が「DE Technologies はこの特許のライセンス契約を IBM はじめ大手ソフト会社や運輸会社に検討するよう求めた」と報道している。

3. 日本のビジネスモデル特許

筆者が社団法人人工知能学会からビジネス特許について執筆を依頼されたのは1999年7月ごろだったと記憶している。その原稿³⁾は2000年2月に脱稿した。この時期、驚くほど多くのビジネスモデル特許のセミナーが開催されていた。一説には毎週三回だったとも言われている。2000年4月にはビジネスモデル特許の最初の単行本⁴⁾が出版された。そして7月までに20冊以上ものビジネスモデル特許関連書籍が出版され、2001年9月の時点で40冊もの書籍が発行されていた。それほど企業、特許関係者に注目された出来事であった。

日本でもビジネスモデル特許と騒がれる以前にすでにビジネスモデル関連発明が存在していた。たとえば「バンク・システム」特公平4-1381や「電子通貨システム」特公平7-111723などである。この大騒動の前1995年11月20日

HIDEMI KITAGUCHI
元(株)東芝研究開発センター
現信州大学大学院工学系研究科博士後期課程在学
〒238-0111 神奈川県三浦市初声町下宮田 743-19
Tel : 0468-88-5495 Fax : 0468-88-5495
e-mail : hkitaguchi@aol.com
〈専門〉物理学, 知的財産権, 創造性開発, 感性工学
〈趣味〉ヨット, 機械整備

に出願された特許第 2804933 号「オートカフェ」(登録日 1998 年 7 月 24 日, 発行日 1998 年 9 月 30 日)は「来店したお客が自動食器貸し機に硬貨を投入し, 食器を借り受けその器に飲食物供給装置より飲食物を入れテーブルに運んで飲食するようにした自動飲食店」という販売システムの特許である。まさにビジネスの方法の特許にしている。これらの発明・特許をかわきりにインターネットを利用した IT 関連のビジネスモデル特許が, 今まで特許と無縁であった銀行・金融業界⁹⁾などを巻き込んで次々に特許出願されている。たとえば金融証券処理に関するニューヨーク・コロンビア大学の「少相違決定論的列を使用する複雑な証券の推定方法およびシステムと, ポートフォリオ構成(特開 2001-117974, 公開日 2001 年 4 月 27 日)」がある。銀行関連の特許は一部すでに成立し, 住友銀行(合併後; 三井住友銀行)の「振込処理システム(特許第 3029421 号, 発行日 2000 年 4 月 4 日)」の様に他行にライセンスしている特許もある。

ビジネスモデル特許はサラリーマンの発明である場合が多い。指摘するまでもないことであるが, 企業においては特許戦略・特許管理⁶⁾ならびに職務発明⁸⁾に対する発明者への配慮も重要である。従来, 企業内発明者への対価は重要視されていなかった。しかし元従業員が, かつて勤めていた企業を「発明の対価が少なすぎる」として訴訟したという報道(表 1)が目立っている。表 1 の元会社研究者の原告代理人は 3 事件とも 升永英俊 弁護士(<http://www.tokyoeiwa.com/index.html>)である。

4. 特許の変革

18 世紀, それまで物の発明しか特許にならなかったが, 「方法の発明」であるワットの万能蒸気機関が特許として認められた。そして近代, 「電気回路の発明」「物質の発明」「コンピュータソフトウェア関連発明」「生物の発明」「遺伝子の発明」など, 「それまで特許にならないと信じられていた分野の発明」が次々と特許として認められるようになってきている。ビジネスモデルの発明も特許にならないと信じられていたのであったが, いつのまにか特許として認められる様になった。これはまさに時代の流れである。人間の知的活動の認識が有体物(手で触ってその実態が把

握できるもの)から無体物(手で触れられない知識, ノウハウ, 情報, サービス, コンピュータプログラムなど)に拡大し, その権利保護も有体物から無体物にまで拡大してきたのである。

遺伝子特許(ゲノム特許)は, 「発見は発明でない」すなわち「発見は特許にならない」という大雑把な従来の考えを改め, 自然界に存在するそのものを特許にすることとも含まれる。特許法の運用面で制限を設けているが, 遺伝子(厳密には A,T,G,C と略記される 4 種類の分子の配列およびその部分配列)に特許を付与することにより, 遺伝子産業の発展を促進させるという政策である。特許法は産業の発達を促進させるために設けたという法目的と一致する。

5. 発明と産業革命

15 世紀, グーテンベルグ(ドイツ)の活版印刷術の発明は, はじめは単に聖書を多量・安価に印刷するという段階だったのが, 文学作品(それまでこのような分野はなかった)を産むというまったく新たな段階に発展した。すなわち単なる従来手法・技術の置き換えに終わらず, 新たな産業を産み出したのである。産業革命である。

18 世紀, ワットの蒸気機関の発明は, 単にポンプの動力源という用途から, 船(蒸気船), 輸送機械(蒸気機関車), 紡績機械の動力源に使われ, 多くの発明を生み, 産業革命を引き起こした。

20 世紀, 1969 年に国防上の分散情報処理技術である初期のインターネット arpanet が発明された。1990 年に WWW(World Wide Web)/Internet protocol(HTTP)と WWW 言語(HTML)が発明された。現在, インターネットは国防技術, 研究者仲間の情報交換という当初の目的から飛翔し, 新たなビジネスを生成している。一つの産業革命である。

21 世紀, 世界的不況の中, ハリウッド映画の常識さえ凌駕し, 建築設計者がだれも予測しなかった形態でのニューヨーク世界貿易センタービルの倒壊ではじまった。飛躍的な発展を遂げてきた遺伝子技術を含むナノテクノロジーが, 今世紀の産業革命を引き起こすであろう。(図 1 参照)

表 1 最近報道された訴訟例

提訴時期	原告	被告	対象技術	判決日	請求額	判決額
1991 年	元会社管理職	(株)ゴーセン	撚糸縫糸延縄釣糸	1994 年 5 月 (大阪高裁)	約 1635 万円	約 166 万円
1995 年	元会社技術者	オリンパス光学工業	光ピックアップ装置	2001 年 5 月 (東京高裁)	約 10 億円	250 万円 (最高裁へ)
1998 年	元会社研究者	日立製作所	光ピックアップなどの基本特許	東京地裁で係属中	約 7 億円	—
2001 年	元会社研究者	日亜化学工業	2-Flow MOCVD の特許	東京地裁で係属中	20 億円	—
2002 年	元会社研究者	味の素	人工甘味料の製法	東京地裁に提訴	20 億円	—

これらの歴史を眺め、固定観念にとらわれることなく発明を捉え、有用な発明は権利化し、活用することが望まれる。物の発明、方法の発明、ソフトウェアの発明、ビジネスの方法の発明、発見の発明というような分類にとらわれることなく「こんなのが特許になるのか」という疑問を呈する前に、「これでビジネスを有利に展開できるか」を判断基準とするのがよい。

図1 発明と新たな産業

6. 特許戦略の変革

従来の技術主導の特許戦略から、マーケットニーズに立脚した特許戦略に変革している。これはけっして技術を軽視するということではない。現在、遺伝子技術、ナノテクノロジー、IT(情報技術)が飛躍的に高まり、広く利用されるようになってきた現状をふまえた戦略である。遺伝子技術、ナノテクノロジー、ITを新しい価値の創造に取り込み、新しいビジネスモデルを構築するのである。特にインターネットはあらゆる意味で顧客、供給業者との結合コストを下げ、さらにその質も上げる。これを新しいビジネスモデルに取り込まない手はない。

プライスライン社の逆オークション特許は、全米で一日あたり8万の空席を抱えて旅客機が飛んでいる実状を踏まえ、このエネルギーの無駄使いをなくすという発想から出たとも言われている。環境汚染問題、航空会社の収益拡大、安い航空券なら買うという顧客ニーズを同時に解決することになる。Walkerは新たな顧客を作り、顧客に安い航空券という価値の満足感を提供したのである。このビジネスモデルは、インターネットを活用した新しいビジネスの誕生という意味で画期的であった。遺伝子技術、ナノテクノロジーも飛躍的にエネルギーの無駄使いをなくすであろう。

7. インターネットの変革

筆者がインターネットに触れた時代、Mosaicというブラウザがあった。これは当時としては画期的な技術であり、驚愕に値するものであった。何しろ瞬時に文献が検索でき、しかも文献そのものを即時、机上で入手出来たのである。MosaicはNetscapeに変革していった。

著作権問題で訴訟事件となったNapster(<http://www.napster.com/>)も画期的な技術である。発明者は当時18歳のShawn Fanning Layで、徹夜して60時間でプログラムを書き上げたという。Napsterはユーザがサーバーから音

楽コード(MP3形式のファイル)のあり場所を検索し、目的とするファイルをサーバーを介さずにダウンロードするという仕組みである。サーバーには音楽リストとその所在情報があり、音楽コードは他ユーザのコンピュータにある。サーバーの負荷が大幅に軽減されるのである。この発明は単に音楽の交換・配信という以上の潜在的な何かを持っている。

Gnutella(<http://gnutella.wego.com/>)というソフトウェアもある。このソフトウェアはサーバーを介さずにGnutellaをインストールされた他者のコンピュータにある所望のファイルを取得する発明である。Gnutellaはネットワークに繋がれた7台のGnutellaをインストールされたコンピュータを紹介し、そこに所望のファイルがなければそれぞれの紹介されたコンピュータがさらに6台のGnutellaをインストールされたコンピュータを紹介するという様に、鼠算式に検索範囲を拡大し、ファイルを探し出す。ファイルが見つかるとそのコンピュータから直接ダウンロードするのである。

WinMX(<http://www.winmx.com/>)というソフトウェアもある。Napster,Gnutellaと同様なフリーのファイル交換ソフトウェアである。

ファイル送信・交換行為は、友人や同業者など著作権を問題としない仲間(Peer)なら何ら法律上の問題を発生しない。しかし、広く一般にこのソフトウェアが頒布されると著作権問題が浮上する。2001年11月28日、日本でWinMXを使って市販ソフトウェアを無断で送信可能な状態に置き、送信したということで学生2名が逮捕されるという事件が発生した。これらの問題に関し、インターネットの世界では「著作権は禁酒法と同じだ」と評する関係者もある。

Napster,Gnutella,WinMXは圧倒的な情報配信のコストパフォーマンスを有している。その本質はPeer to Peer(P2P)の技術で、仕事仲間・業界仲間など仲間同士の情報共有などのコストパフォーマンスを画期的に下げる。これらの技術はこれからのビジネスモデルの中核になる可能性を持っている。

8. まとめ

21世紀の特許は、遺伝子技術、ナノテクノロジー、ITと切り離せない。従来の物主体、技術主体の視点からマーケットニーズに視点を移した特許がこれからも次々に生まれるであろう。

固定概念に捕らわれず、感性豊かに、将来の新しい特許に適応していかななくてはならない。進化論の提唱者であるCharles R. Darwinは「変化に順応するものだけが生き残る。」と述べた。ビジネスにおいても同じである。

参考文献

- 1) Hotel Security Checking Company vs. The Lorraine Companyの事件(米国)

1908年3月20日に判決が下った。問題となった特

許 USP 500,071(1893 年 6 月 20 日)はホテルやレストランでのウェイターやキャシャーの現金とチェックの取り扱いの不正を防止する手段・方法の特許である。この特許の無効を主張する裁判であった。当初の申し立て理由は「公知である」と「ビジネス方法であるから特許の対象でない」という理由であったが、「公知である」という理由だけで特許の無効が確定した。「ビジネス方法であるから特許の対象でない」は、この特許の無効理由でなかったのである。1998 年までこの事実をだれも知らずにいたのである。原因は判例の要約版で読んで誤解したことが、そのまま誤解され続けたものらしい。

2) 「ビジネスモデル」の定義

- (1) だれにどんな価値を提供するか
 - (2) そのために経営資源をどのように組み合わせ、その経営資源をどのように調達するか
 - (3) パートナーや顧客とのコミュニケーションをどのように行うか
 - (4) いかなる流通経路と価格体系の下で届けるか
- というビジネスのデザインのついで設計思想である。

(國領二郎)

- 3) 北口秀美, 「ビジネス特許」人工知能学会誌 **15**, No. 3, 419-426(2000).
- 4) ヘンリー・幸田「ビジネスモデル特許」日刊工業新聞社(2000).
- 5) 北口秀美, 「日本の金融関連特許の現状」月刊国際法務戦略 **9**, No. 6, 49-66(2000).
- 6) 北口秀美, 「IT 時代のベンチャー企業の特許戦略・特許管理」日本感性工学会知的財産研究部会 研究論文, **3**, No. 1, 93-99(2001).
- 7) 丸島儀一, 「キャノン特許部隊」光文社(2002).
- 8) 北口秀美, 「職務発明規定の改革に一石を投じた 中村 vs 日亜化学工業事件」, 月刊国際法務戦略 **10**, No. 12, 80-87(2001).

*) 連絡先

e-mail : hkitaguchi@aol.com

URL : <http://members.aol.com/hkitaguchi/>

信州大学工学系研究科 博士後期課程在学